

平成 28 年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名

札幌市教育委員会

I 概要

1 モデル地域の概要

(1) モデル地域の種類 ※I型、II型、III型のいずれかに○を付してください。

<input type="checkbox"/>	I型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
<input checked="" type="checkbox"/>	II型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
<input type="checkbox"/>	III型（単独型：高等学校のみ）

(2) モデル校の一覧

※各学校ごとに別紙1「学校等の概要」を別途記入してください。

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
札幌市	特別支援学校	知的障がい	ほうめいこうとうようごがっこう 豊明高等養護学校

2 研究課題

○高等支援学校の卒業生が、社会的に自立し、より良く生きるために、学校におけるキャリア教育の充実と就労支援の在り方について、検証する。

3 研究の概要

- 27年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」において、モデル校の就労支援の取組に関する現状課題を検討した結果、学校の進路指導方法の改善、生徒・保護者の就労意欲の向上に向けた意識改革、企業の障がい者理解の促進策等が、改善点として整理された。
- モデル校では、29年度に学科の再編を含む、教育内容の見直しを行い、生徒の自己選択・自己決定の機会を増やし、就労に向けて、自己肯定感や自己有用感を向上することにより、就労率の向上を目指す。
- また、卒業生の職場定着支援にあたっては、学校が就労支援事業所等の福祉の取組を理解し、きめ細やかな引継ぎをすることにより、職場定着率の向上も目指す。
- これらにより、モデル校の就労支援の充実、学校と福祉・ハローワーク等で構成する就労支援ネットワークづくりなどの市内就労支援関係機関との連携体制の構築を図る。

4 研究の成果

(1) 就労支援ネットワーク構築のための取組

① 高等支援学校就労推進プロジェクト会議の発展的改組

幼少期から、社会人に至るまでの継続した支援を構築するためには、関係機関の支援方法の整理と、生徒・保護者の困り感の共有が大切であり、その検討の継続とネットワーク構築に向けて札幌市自立支援協議会就労推進部会との連携強化を確認した。

② 「キャリア教育・就労支援等の充実事業研修会」の実施

今回から参加対象とした小学校特別支援学級の担当教員や保護者から、高等支援学校や社会に出たときのことがわかり、参加して良かったとの多くの意見をいただいた。

また、新たな企業や福祉事業所とのつながりを持つことができ、障がい者を支える支援者の連携強化を実感することができた。

③市立札幌大通高等学校のキャリア教育コーディネーターとの連携

札幌大通高校での就労支援の方法等について情報を共有し、障害者雇用を前提としたモデル校にはない就労支援の難しさやコーディネーターの工夫を知ることができた。

(2) 就労支援コーディネーターの取組

①2名配置による役割分担の明確化

1人は主に校内支援を、もう1名は主に外部との調整を行った結果、役割が明確になり、業務の効率化が図られた。

②現協力企業との連携強化及び新規企業の開拓

更なる企業開拓を行い、企業情報データベースの更なる充実を図ることができた。

(H27年度29社⇒H28年度39社)

③生徒の学びを支えるジョブサポート

校内における作業学習や教科学習および職場実習等において、様々なサポートを実践してきたことで、生徒がスムーズに実習に対応できる場面が増えた。

④生活を支える家庭からの支援の強化

P T A研修会（2回）、保護者参観授業（1回）の中で、保護者への情報提供を積極的に行ったことで、保護者の就労支援に対する意識が高まった。

(3) キャリア教育・職業教育の充実改善のための取組

①新・豊明（モデル校）教育システム検討プロジェクト会議の実施

札幌市自立支援協議会就労推進部会や高等支援学校就労推進プロジェクト会議における情報等も検討材料としたことで、モデル校の職業教育充実の一助となった。

②学科の再編を含む、教育内容を見直すための教職員研修会等の充実

クリーニング科の職員研修として、企業から講師を招き、フロアメンテナンスについての技術研修を実施した結果、教職員の技術向上に加えて、指導上の課題が明確になった。

③先進地視察研修の実施（視察研修者：教育委員会事務局1名、モデル校1名 計2名）

キャリア教育の視点で教育課程の再編成を行っていたり、デュアルシステムなどを取り入れた学校を視察することで、現在の事業の取組の方向性が正しいことを確認できた。

(4) モデル校の就労率の向上

モデル事業を受けて、上記の取組を2年間継続してきた結果、就労継続A型事業所を含む一般就労率が、平成27年度の32%から、平成28年度は56%に向上した。

5 課題と今後の方策

(1) 就労支援ネットワーク構築のための取組

関係企業への窓口の一本化に向けた北海道道立高校との連携など、新たなネットワーク構築も視野に入れつつ、取組を進めていくことが課題。

また、関係機関の支援方法の整理と、生徒・保護者の困り感の共有するために「（仮称）障がい児・者の支援プラン」を作成することで方向性は定まっているが、プランの具体的な構成や各関係機関による支援内容については、次年度以降へ持ち越された課題。

(2) 就労支援コーディネーターの取組

平成29年度からは、市立の特別支援学校が2校体制となるが、就労支援コーディネーターは引き続き2名配置の予定であり、年度初めにそれぞれの活動計画を作成するなど、新たな体制に対応していく必要がある。

(3) キャリア教育・職業教育の充実改善のための取組